

生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2022

－人・スポーツ・未来－

1 開催趣旨

平成 27 年 10 月 1 日にスポーツ庁が発足し、平成 29 年 3 月に第 2 期スポーツ基本計画（文部科学省，平成 29 年 3 月 24 日）が策定された。第 2 期スポーツ基本計画においては、スポーツ参画人口を拡大し、スポーツ関係団体がこれまで以上に新たな取組を行うとともに、異なる分野の関係組織と効果的かつ密接に連携・協働することにより、「一億総スポーツ社会」の実現に向けて取り組むことが求められている。

そこで、本会議では、スポーツ立国の実現に向けて、スポーツに関連する多様な人々が一堂に会し、研究協議や意見交換を行い、今後のスポーツ推進方策について検討する。

2 主 催

スポーツ庁、生涯スポーツ・体力づくり全国会議実行委員会（公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本レクリエーション協会、公益財団法人日本スポーツ施設協会、公益財団法人スポーツ安全協会、公益社団法人全国スポーツ推進委員連合、公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会、公益財団法人日本パラスポーツ協会、公益財団法人健康・体力づくり事業財団、沖縄県）

3 後 援

体力づくり国民会議、厚生労働省（申請中）、経済産業省（申請中）

4 期 日・方 法

オンライン（オンデマンド） 令和 4 年 2 月 14 日（月）～28 日（月）

5 全体テーマ

『「スポーツが変える。未来を創る。Enjoy Sports, Enjoy Life」から

新たなスポーツ基本計画へ向けて』

第 2 期スポーツ基本計画では「スポーツが変える。未来を創る。Enjoy Sports, Enjoy Life」をテーマに、①スポーツで「人生」が変わる！、②スポーツで「社会」を変えよう！、③スポーツで「世界」とつながる！、④スポーツで「未来」を創る！を 4 つの基本柱として、「一億総スポーツ社会」の実現に向けて様々な取組を進めてきたところである。今年度は第 2 期スポーツ基本計画の最終年度であり、これまでの施策を総括するとともに、令和 4 年度からの第 3 期スポーツ基本計画の策定に向けて取り組んでいるところである。第 3 期スポーツ基本計画においては、これまでの成果を国民生活に根差したレガシーとして、継承・発展させていくとともに、デジタル化の進展、少子高齢化・人口減少、地域間格差、持続可能な開発、男女共同参画・共生社会の実現等、国内外の様々な社会的課題や潮流を的確に捉えつつ、取組の方向性を明らかにしていくことが求められている。

そこで、これまで取り組んできた施策と、様々な社会的課題や潮流を踏まえたこれからのスポーツ推進方策について協議を行う。

6 プログラム

(1) オープニング

- 主催者紹介 ○主催者挨拶（スポーツ庁長官 室伏広治）
- 歓迎の挨拶（沖縄県知事 玉城デニー） ○助成・協賛団体紹介
- 体力づくり優秀組織表彰 ○次年度案内 ほか

(2) 全体会（トークセッション）

「みんなで考えよう！これからの日本におけるスポーツの在り方

～新たなスポーツ基本計画の策定に向けて～

人生 100 年時代を迎えるに当たり、生涯を通じて健やかに過ごすためには、運動・スポーツを通じて健康増進や健康寿命の延伸を実現することが必要不可欠である。スポーツは、心身の健康・体力づくりに役立つことに加え、一人一人の人生をより豊かに充実させ、地域社会を活性化させるなど多種多様な大きな力がある。

これからの日本においては、少子高齢化や人口減少、デジタル化の進展、地域間格差など様々な社会環境の変化や社会課題が予測されており、それらに応じたスポーツの在り方、推進方策を検討する必要性がある。

そこで、本セッションでは、これからの社会に応じたスポーツはどのようなものか、どう取り組んでいくべきか、様々な分野の専門家が集い、本音で話し合う。

- ・ファシリテーター 長嶺花菜
- ・スピーカー
 - 室伏広治（スポーツ庁長官）
 - 太田拓弥（アトランタ五輪レスリング銅メダリスト、中央大学レスリング部コーチ）
 - 津下一代（女子栄養大学 特任教授）
 - 玉城絵美（琉球大学 教授）

(3) 第 1 分科会

「ポストコロナのスポーツ推進システムを模索する

～地域スポーツの危機と学校運動部活動の連携をめぐる可能性～

日本のスポーツ推進体制は、歴史的な構造転換が求められている。とりわけ生涯スポーツ推進体制の停滞と学校運動部活動をめぐる政策との非連続性は看過できない課題である。新型コロナウイルス感染問題は、公共スポーツ施設の利用を制限し、生涯スポーツ推進政策の核であった総合型地域スポーツクラブ育成政策を危機的状況に追い込んでいる。その中でスポーツ実施率向上を目的に、Sport in Life の実現をスローガンとした施策が新たに展開されている。一方、学校体育をめぐっては、少子化や働き方改革を背景に、運動部活動の地域移行論や学校体育大会の多様化が模索されている。運動部活動の地域移行論は、学校教育活動の一環としての運動部活動の役割の確認とともに、我が国の体育・スポーツ大会の在り方や競技力向上システムの再検討に係る重要課題である。新型コロナウイルス感染問題や働き方改革などを契機とした生涯スポーツや運動部活動の動向は、我が国のスポーツ体制の再検討を迫るものである。本分科会では複雑化する生涯スポーツ推進体制の課題を確認するとともに、ポストコロナのスポーツ推進体制の可能性について議論する。

- ・コーディネーター 清水紀宏（筑波大学体育系教授）
- ・パネリスト
 - 松永敬子（龍谷大学経営学部教授）
 - 神谷拓（関西大学人間健康学部教授）
 - 松田雅彦（大阪教育大学附属高等学校平野校舎主幹教諭）

(4) 第2分科会

「ICTを活用した情報提供と指導者養成・支援の在り方を考える

～with コロナ、after コロナを見据えて～」

コロナ禍における自粛生活の長期化は、各世代に共通して運動不足やストレスによる健康への二次被害をもたらし、子供の体力低下や高齢者の生活不活発によるフレイルの進行が懸念されている。こうした中、自宅や少人数で楽しく取り組める運動・スポーツコンテンツへのニーズが高まり、スポーツ団体や自治体、企業なども、動画コンテンツの配信など、情報提供の取組を強化している。また、コロナ禍においては、スポーツ指導者の養成講習会にも大きな影響を与えている。これまでのような対面集合形態での開催方法が困難となったため、オンライン方式やオンデマンド方式といった非対面の方法を導入せざるを得ない状況となり、実践力のある指導者の養成が課題となっている。そこで、本分科会では、コロナ禍におけるスポーツ団体や行政の情報提供の取組を紹介しながら、これからの時代を見据えた望ましい情報提供の在り方について検討する。また、ICTやIoTなどを活用したスポーツ指導者の養成方法等についても、具体的な事例を基に展望する。

- ・コーディネーター 吉田伊津美（東京学芸大学教授）
- ・パネリスト
中井聖（大阪電気通信大学医療健康科学部健康スポーツ科学科教授）
久保宗之（群馬県嬭恋村未来創造課係長）
富澤佑也（公益財団法人日本スポーツ協会スポーツ指導者育成部育成課主事）
植田尚史（公益財団法人日本レクリエーション協会総務部長）

(5) 第3分科会

「これからのスポーツと健康づくりの関係～健康長寿社会を目指したさまざまな試み～」

生涯を通じた Sports in Life を実現するにあたり、スポーツは、健康づくり、ビジネス、街の活性化、ソーシャルキャピタルなど、相互に影響しあい展開されていく。それだけスポーツはさまざまな力や側面を持つといえるが、何かのためのツールではない。例えば、健康のためにスポーツをしなければならないのではなく、スポーツを楽しむことで自ずと健康度が増したり、体を動かす文化や街であることが生活の中にスポーツを存在させるのである。本分科会では、エイサーやゆいまーるといった独特の文化を持つ沖縄県での健康づくりや、日本がスポーツクラブ先進国として目標とするドイツの人々のスポーツと健康の捉え方について報告し、改めて生活とともにあるスポーツや身体活動と健康づくりとの関わりと、これからの在り方について考えたい。

- ・コーディネーター 金城昇（琉球大学教育学部客員教授）
- ・パネリスト
沢井史穂（日本女子体育大学健康スポーツ学科教授
／（一社）日本体育・スポーツ・健康学会理事）
神谷義人（名桜大学人間健康学部スポーツ健康学科助教／健康運動指導士）
高松平藏（ドイツ在住ジャーナリスト）
樋口毅（（株）ルネサンス健康経営企画部部長／（公社）スポーツ健康産業団体連合会
事業部会委員／（公財）健康・体力づくり事業財団理事／（NPO）健康経営研
究会理事／健康運動指導士）

(6) 第4分科会

「障害の有無に関わらず誰もが利用しやすいスポーツ施設の在り方」

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京 2020 大会）が終了した。開催が決定した 2013 年からの 8 年間、国や地方自治体、スポーツ団体等によるパラリンピックムーブメントの推進によって、障がい者スポーツや障害に対する国民の理解は大きく進んだ。一方で、障がい者のスポーツ環境（活動の場所や機会等）の改善は十分とは言えず、障がい者のスポーツ実施率も横ばいである。パラリンピックの開催で障がい者のスポーツに対する人々の関心が高まっている今こそ、スポーツ関係者と福祉関係者が連携・協力し、障がい者が身近な地域で日常的にスポーツに親しめる環境を創出していくことが求められている。この分科会では、障害の有無に関わらず誰もが気軽に利用できるスポーツ施設の在り方をテーマに、東京 2020 大会開催決定から今日までの障がい者のスポーツ環境の変化を概観しつつ、公共スポーツ施設と障がい者スポーツ専用施設における障がい者の利用促進の特徴的な取組や、障害当事者が考える施設利用の課題などを共有することで、誰もが利用しやすいスポーツ施設とは何かについて議論を深める。東京 2020 大会の終了を新たなスタートと位置づけ、地域における今後のスポーツ活動環境の理想像（目指すべき姿）をフロア全体で考えたい。

・コーディネーター 澁谷茂樹（(公財)笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所シニア政策ディレクター）

・パネリスト

吉田覚（船橋市運動公園園渉外担当シニアアドバイザー）

北村大河（高知県立障害者スポーツセンター所長）

喜納翼（東京 2020 パラリンピック競技大会日本代表選手：女子車いすマラソン）

7 参加者 1,000 名

地方公共団体関係者、スポーツ・レクリエーション団体関係者、各種産業界関係者、学識経験者、その他関係者

8 参加申込み（締切日：令和 4 年 2 月 7 日（月））

締切を延長しました！

本会議に参加を希望される方は、以下の URL より申込みをお願いします。

なお、インターネットによる申込みができない場合は、下記までお問合せください。

<インターネットによる申込み>

スポーツ庁、(公財)日本スポーツ協会ほか実行委員会の各団体のホームページからも申込みいただけます。「生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2022」と検索してください。

<https://www.okinawa-congre.co.jp/lifelongsport2022/>

<問合せ先>

生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2022 事務局

TEL 098-869-4220 【(株)沖縄コングレ内】 E-mail : lifelongsport22@okicongre.jp

お問合せ時間：9:30～17:30（土日祝日除く）

9 参加費等 1 人 2,000 円

お振込み又はカード決済をお選びいただけます。参加申込み受付確認後、E-mail にて御案内いたします。

10 留意事項

本全国会議への参加申込みは、以下の事項に同意の上お申込みください。

- (1) 参加費等については、理由の如何を問わず、お振り込み後の返金はいたしません。なお、参加申込みをした本人の理由で参加できなかった場合、参加費の返金はいたしませんので、御理解御了承くださいますようお願いいたします。
- (2) 天変地異や伝染病等の流行、会場や運輸等の機関のサービスの停止、官公庁の指示等により、講習内容の一部変更及び中止のために生じた受講者の損害について、主催者及び運営者ではその責任を負いかねます。
- (3) 申込み時に登録いただいた個人情報については、本全国会議開催に係る事務以外の目的に使用いたしません。
- (4) オンデマンドでの参加方法については、お申しいただいた方へ、後日、運営会社より連絡いたします。同一アカウントの複数使用、第三者へのID・パスワードの譲渡・共有は禁止します。
- (5) オンデマンドで参加するためのデバイス（パソコンやスマートフォン等）は各自御用意ください。
- (6) 講演中の録音・録画・撮影、スクリーンショット等のご遠慮ください。なお、報道機関や実行委員会の事前許可を得た場合を除きます。
- (7) 実行委員会の撮影許可を得た本会議中の写真等は、主催者他のウェブサイト、報告書等にて利用する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

11 その他

詳細及びその他不明な点については、下記にお問合せをお願いいたします。

スポーツ庁健康スポーツ課健康・体力づくり係	Tel 03-5253-4111 (内線 2998)
公益財団法人日本スポーツ協会スポーツプロモーション部国内課 (実行委員会事務局)	
	E-mail shougai@japan-sports.or.jp

なお、本全国会議は、(公財)日本スポーツ施設協会が認定する公認指導者の資格更新要件の一つとなっています。会議への参加の確認をもって認定となります。資格更新手続きに必要な参加証を御希望の方は、お申し込みの際必ず資格情報を御入力ください。後日メールでお送りいたします。御不明な点は、(公財)日本スポーツ施設協会にお問合せをお願いいたします。